

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成16年12月

株式会社 九州親和ホールディングス

目 次

ページ

(概要) 経営の概況

1. 16/9月期決算の概況.....	P 1
(1) 経済・金融環境.....	P 1
(2) 主要勘定.....	P 1
(3) 収益状況.....	P 3
(4) 16年9月期決算を踏まえた17年3月期決算の見通し.....	P 6
2. 経営健全化計画の履行状況.....	P 8
(1) 平成16年3月期業務改善命令への対応の進捗状況.....	P 8
(2) 業務再構築等の進捗状況.....	P 12
(3) 経営合理化の進捗状況.....	P 14
(4) 不良債権処理の進捗状況.....	P 15
(5) 国内向け貸出の進捗状況.....	P 16
(6) 配当政策の状況及び今後の考え方.....	P 17
(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況.....	P 17
(地域経済における位置づけについて)	

(図表)

1. 収益動向及び計画.....	P 21
2. 自己資本比率の推移.....	P 29
6. リストラの推移及び計画.....	P 33
7. 子会社・関連会社一覧.....	P 35
8. 経営諸会議・委員会の状況.....	P 36
10. 貸出金の推移.....	P 38
12. リスク管理の状況.....	P 40
13. 金融再生法開示債権の状況.....	P 44
14. リスク管理債権情報.....	P 45
15. 不良債権処理状況.....	P 46
18. 評価損益総括表.....	P 47

経営の概況

1.16 / 9月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

当期の経済環境は、米国や中国を中心とするアジア諸国の景気回復や企業業績の改善を原動力に国内景気は回復の動きがみられました。また、個人消費についても底堅い動きが続きました。しかし、原油価格上昇の長期化懸念など不安要素もあり、持続的な景気拡大に対する先行き不透明感もでてまいりました。

地域経済の動きをみますと、大手・中堅造船やIT関連等、生産面で一部に底堅い動きがありましたが、業種間で業況に格差がみられました。また最終需要面では個人消費の低迷や、観光関連指標の前年割れが続いたほか、地価も下落するなど、総じて厳しい状況が続き、景気回復を実感できる水準には至りませんでした。

このような経済情勢のなか、当社の子会社である親和銀行は、合併効果を活かした収益力強化、経営効率化によって、基礎的収益力であるコア業務純益を順調に増加させる一方で、リレーションシップバンキングの機能強化、特に地域企業再生に全力で取り組みました。その結果、平成16年9月期の業績は下記のとおりとなりました。

(2) 主要勘定

親和銀行の主要勘定実績は以下のとおりであります。

預金

当期末の預金（譲渡性預金を含む）残高は、金利優遇定期預金の抑制を主因とする個人預金の落ち込み及び企業の売上不振に伴う預金歩留まり減少等により、前期末比476億円減少して2兆3,301億円となりました。

平成16年9月末預金実績表(含むNCD)

(億円)

	末残実績					
	16/9末	16/3末比	15/9末	16/3末	15/9末	15/3末
総預金	23,301	476	968	23,778	24,269	24,856
流動性預金	9,495	227	234	9,723	9,261	9,690
定期性預金	13,805	249	1,202	14,054	15,008	15,166
一般預金	21,176	448	766	21,625	21,942	22,397
法人預金	5,370	201	150	5,572	5,520	6,025
個人預金	15,806	246	615	16,052	16,422	16,372
公金預金	1,803	26	172	1,776	1,975	1,988
金融機関預金	321	54	29	376	351	470

貸出金

貸出金の当期末残高は、個人・中小企業向け小口融資を中心に推進を図りましたが、償却による落ち込み、需資の低迷及び季節要因等により、前期末比1,064億円減少して1兆7,950億円となりました。

中小企業向け貸出の当期末残高は、同様に前期末比477億円減少して、1兆1,651億円となりました。

平成16年9月末貸出金残高実績	[親和銀行]		(億円)
	16/9末 実績	16/3末比	16/3月末 実績
国内貸出	17,950	1,064	19,015
中小企業向け貸出	11,651	477	12,128
個人向け貸出(事業用資金を除く)	4,093	47	4,141
その他	2,206	539	2,745
合計	17,950	1,064	19,015

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後) (億円)

	16/9月期 実績	16/3月期 実績
国内貸出	757	408
中小企業向け貸出	197	128

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)()内はうち中小企業向け貸出)

	16/9期 実績
不良債権処理	302 (277)
貸出金償却	11 (7)
部分直接償却実施額	173 (165)
バルクセール及び破綻懸念先以下回収額等	118 (104)
私募債等	4 (2)
計	307 (279)

なお、不良債権処理等に係る貸出金の減少要因の金額は、不良債権の直接償却11億円(うち中小企業向け7億円)、不良債権の部分直接償却173億円(うち中小企業向け165億円)、破綻懸念先以下の代金回収等で118億円(うち中小企業向け104億円)の計302億円(うち中小企業向け277億円)であり、これに私募債等の引受4億円(うち中小企業向け2億円)を加味した実勢ベースの当期貸出金増減額は757億円の減少(うち中小企業向け貸出は197億円の減少)でありました。

有価証券

有価証券は、積極的な債券購入と、運用多様化を目的とした不動産投信、外貨建債券等の購入を進めた結果、前期末比26億円増加し、当期末残高は5,112億円となりました。

資本勘定

資本勘定は、資本準備金が前期末繰越損失の処理により前期末比248億円減少、その他有価証券評価差額金は前期末比16億円減少、土地再評価差額金が前期末比7億円減少となるものの、剰余金が37億円となったこと(前期末比+286億円)により、前期末比13億円増加の1,087億円となりました。

(3) 収益状況

業務粗利益

業務粗利益は、貸出金が平残・利回とも前年同期を下回ったことを主因として資金利益が減少（前年同期比 11 億円）したものの、役務取引等利益が投資信託や個人年金保険等の預り資産窓口販売の推進によって前年同期比 3 億円増加し、また、その他業務利益が国債等債券売却益の実現により増加したため、前年同期比 2 億円増加の 293 億円となりました。

経費

人件費は、人員削減により前年同期比 11 億円減少して 83 億円となりました。また、物件費は店舗統廃合など合併効果の早期実現を図った結果、前年同期比 7 億円減少して 69 億円となりました。

その結果、経費は前年同期比 20 億円減少して 164 億円となりました。

一般貸倒引当金繰入

一般貸倒引当金繰入額は、対象債権残高減少を主因に 23 億円となりました。

業務純益

以上の結果、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、128 億円（前年同期比 + 22 億円）、業務純益は、152 億円（前年同期比 + 92 億円）となりました。

不良債権処理損失額及び株式等関係損（ ）益

不良債権処理損失額は、企業再生支援の強化やオフバランス化促進などにより、127 億円を計上いたしました。一般貸倒引当金繰入額と合わせた与信費用は 104 億円となりました。なお、特別利益の償却債権取立益 13 億円と投資損失引当金戻入 5 億円まで加味した実質総与信費用は 85 億円であります。

株式等関係損（ ）益は、株式市況の好転を反映して 15 億円の利益計上となりました（うち株式等償却 4 億円）。

経常利益

以上の結果、経常利益は 38 億円（前年同期比 + 302 億円）となりました。

特別損益

特別利益は、償却債権の回収による取立益計上等により 23 億円となりました。また、特別損失は、退職給付会計基準変更時差異の償却、遊休不動産の処分や減損処理、および早期転進支援制度の実施による割増退職金の支払などにより 18 億円となりました。

税引後当期損益

以上の結果、税引前当期利益は 43 億円となり、法人税等調整額 12 億円を計上いたしましたので、税引後当期利益は 30 億円（前年同期比 + 248 億円）となりました。

配当可能利益

配当可能利益は、税引後当期利益が30億円となったこと、および遊休土地の処分や減損処理によって土地再評価差額金を7億円取崩すことから37億円となりました。

利回関係

資金運用利回りは、貸出金利回りが前期比横這いの2.69%、有価証券利回りが前期比0.12ポイント上昇して1.44%となったことなどから、前期比0.02ポイント上昇して2.33%となりました。

一方、資金調達原価は、預金利回りが前期比0.03ポイント低下して0.07%となり、経費率は前期比0.07ポイント低下して1.38%となったことなどから、前期比0.07ポイント改善して1.51%となりました。

その結果、総資金利鞘は前期比0.09ポイント拡大して0.82%、預貸金利鞘は前期比0.08ポイント拡大して1.22%となりました。

OHR、ROE、ROA

OHRは、経費圧縮により前期比4.64ポイント改善して56.13%となりました。

ROEは、前期比5.36ポイント上昇して23.78%となりました。また、ROAは前期比0.15ポイント上昇して1.01%となりました。

<収益等の16年9月期実績と17年3月期の見通し> (億円、%)

	16/3月期 実績	16/9月期 実績	17/3月期 (計画)	17/3月期 見込み	計画比
業務粗利益	577	293	565	572	7
資金利益	540	263	525	523	1
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	226	128	224	235	11
業務純益	171	152	224	258	34
一般貸倒引当金繰入額	54	23	-	23	23
経費	350	164	341	337	3
不良債権処理損失額	528	127	160	222	62
株式等関係損()益	10	15	-	15	15
株式等償却	2	4	-	4	4
経常利益	356	38	61	50	11
特別損()益	5	4	13	2	15
税引後当期利益	343	30	29	29	0
OHR (経費 / 業務粗利益)	60.77	56.13	60.36	58.87	1.49
ROE	18.42	23.78	21.72	21.79	0.07
ROA	0.86	1.01	0.88	0.93	0.05

ROE = 一般貸倒引当金繰入前業務純益 / 資本勘定 <平残>

ROA = 一般貸倒引当金繰入前業務純益 / (総資産 - 支払承諾見返) <平残>

自己資本比率

自己資本（銀行単体）のTier は、剰余金の増加により、前期末比37億円増加の744億円となりました。

一方、Tier は、土地売却や減損処理に伴う土地再評価差額金の取崩しによる減少額5億円、リスクアセットの減少による貸倒引当金の算入減少額4億円等により、317億円となりました。

結果、控除項目2億円を差し引いた自己資本の合計額は前期末比25億円増加の1,059億円となりました。

リスクアセットは、オンバランス項目が貸出金の減少によって前期末比701億円減少、オフバランス項目は支払承諾見返勘定の減少によって前期末比25億円減少したことから、前期末比727億円減少して1兆5,609億円となりました。以上の結果、自己資本比率は前期末比0.45ポイント上昇して6.78%、Tier 比率は前期末比0.44ポイント上昇して4.76%となりました。

自己資本比率の推移（国内基準）

（親和銀行単体）

（%）

	16/3月期	16/9月期		17/3月期
	実績	実績	16/3期比	計画
自己資本比率	6.32	6.78	0.45	6.52
Tier 比率	4.32	4.76	0.44	4.52

(4) 16年9月期決算を踏まえた17年3月期決算の見通し

業務粗利益

現時点では、貸出金の平残と利回が低位に推移する見込みであることを主因として資金利益の増強を図ることは厳しい状況にあります。役務取引等利益は預り資産窓口販売の促進によって37億円程度が見込まれ、業務粗利益は572億円と7億円程度計画を上回る見込みとなっております。

業務純益

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、合併効果の実現と経費の徹底した圧縮によって、計画を11億円上回る235億円の見込みであります。

経費は、人件費が、人員の削減により1億円減少、物件費が、合併効果と全体的圧縮努力により1億円減少し、経費合計では計画比3億円の改善となる見込みであります。

業務純益は、一般貸倒引当金繰入を上期実績と同じ23億円と見込んでいるため、計画比34億円増加の258億円と見込んでおります。

経常利益

17年3月期下期において、引き続き地価下落の影響と不良債権の最終処理等を見込み、17年3月期の不良債権処理損失額は222億円となる見込みであります。したがって、経常利益は計画比11億円減少の50億円となる見込みであります。

税引後当期利益

特別利益は、償却債権取立益等により27億円、特別損失は、土地の処分や減損処理等により24億円と見込んでおります。また、法人税等調整額は、資産健全化の観点から22億円の計上を見込んでおります。結果、税引後当期利益は計画どおりの29億円となる見込みであります。

OHR、ROE、ROA

OHRは、経費の改善を反映して計画比1.49ポイント改善の58.87%と見込んでおります。

ROEは、分子となる業務純益（一般貸倒引当金繰入前）が計画比11億円増加、分母となる資本勘定が計画比98億円増加する見込みであるため、計画比0.07ポイント上昇の21.79%となる見込みであります。

ROAは、総資産平残が計画比107億円減少して2兆5,681億円であるため、計画比0.05ポイント上昇して0.93%となる見込みであります。

配当可能利益

配当可能利益は、税引後当期利益が前述の見込みであること、および遊休土地の処分や減損処理によって土地再評価差額金を7億円取崩すことから、計画比8億円増加して37億円となる見込みであります。

剰余金の推移 (持株会社と子銀行の合計)

(億円)

	持株会社	子銀行	合計
16/ 3月期実績	20	-	20
16/ 9月期実績	19	37	57
17/ 3月期計画	17	29	46

自己資本比率

17年3月期の自己資本比率(銀行単体)は、前述の決算見込みと劣後ローンの自己資本算入額の減少等により、分子の自己資本額が計画比2億円増加の1,034億円となる見込みであること、また、分母であるリスク・アセットが計画比26億円減少の1兆5,788億円となる見込みであることから、計画比0.03ポイント上昇の6.55%となる見込みであります。Tier 比率も計画比0.06ポイント上昇の4.59%となる見込みであります。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 平成16年3月期業務改善命令への対応の進捗状況

当社は、平成17年3月期以降の業績回復を確実なものとするため、16年7月16日付業務改善命令に基づき、抜本的収益改善のための方策を織り込んだ業務改善計画を策定し、16年8月13日、金融庁に提出いたしました。

その履行状況は以下に記載するとおりであります。

イ. 経営の合理化のための方策

収益力の強化

a. 営業推進体制の整備・強化

親和銀行では、長崎県内都市部での、フルバンキング業務店である中核店と機能特化店であるサテライト店とが相互補完し、「一営業単位」(エリア)を形成する「エリア営業体制」と、長崎県内郡部および長崎県外地区での、各営業店が緩やかに連携する「ブロック営業体制」からなる「エリア・ブロック営業体制」を敷いております。合併後は、営業店の地域管理の一元化と営業活動の効率化等のために重複店舗の統廃合を進め、15年10月から16年9月末にかけて30店舗の統廃合を実施しました。

うち16店舗が「エリア営業体制」実施地区であり、このため、店舗統廃合と同時並行でエリア内外のテリトリー調整を行うとともに、地域管理の強化とエリア営業の効率化のため、法人・個人のコア顧客層を各中核店および担当地域サテライト店に移管いたしました。

また、「ブロック営業体制」実施地区の14店舗の業務継承店では、その規模、重要性が拡大しており、地域営業戦略を見極めながら、基盤・業容拡大を図っていくこととしております。

さらに、個人業務特化店舗を新設するため、16年9月に親和銀行関連部で協議を実施いたしました。今後は、営業店運営体制の整備と並行して、本部営業推進部署の法人・個人別組織変更についても検討してまいります。

また、16年7月以降に長崎県内3カ所に新設した住宅ローン専用窓口「住宅ローンプラザ」では、16年9月末までに17億円の new 築案件を受け付けました。

b. 個人向けローンへの取組強化

16年5月に保証リトライ型へ全面的にリニューアルした個人向けローン「しんわふれあいローンアルファ」は、9月末で980件7億円の new 規実行を行っており、16年8月に発売した新型リフォームローン「増改築の達人」は、9月末で52件1.5億円の融資実績となっております。

c. 事業性貸出への取組強化

16年4月に長崎県および福岡県で取扱開始した保証協会との提携融資商品は、9月末実績で232億円となっており、優良中小企業を対象とする「ビジネスファンド2004」は、9月末実績で17億円となっております。

また、市場性貸出は、9月末までに40億円 new 規実行いたしました。

体制面では、事業性貸出の推進管理体制をさらに強化するため、16年8月より店質区分上の地域統括店3店舗と法人強化店3店舗を融資推進強化店に指定し、一定規模以上の地域内中小企業に対する取組みを強化いたしました。さらに、本部関係部長を構成員とし、中小企業向け貸出の計画対比の進捗状況確認と対策を検討する「中小企業向け貸出対策協議会」に、この融資推進強化店6カ店の営業店長をメンバーに加え、地元企業の資金ニーズ動向や他金融機関の情報等、現場の意見を吸い上げ、施策への反映、案件掘り起こしを強化しております。

d. 役務手数料収入の強化

16年上期の投資信託及び個人年金保険に係る役務手数料は、それぞれ217百万円（前年同期比179百万円増加）、191百万円（前年同期比167百万円増加）となっております。

経営合理化策の促進

16年9月末役員数は、前年同期比5名減少して15名、16年9月期役員報酬・賞与は、同じく39百万円減少して109百万円となっております。

従業員数は、出向・転籍による中高年層の退職を進めたことなどから、16年3月末比90名減少し2,246名となりました。17年3月末の見込みは2,160名となっており、2,000名体制が具体的視野に入っております。

給与・賞与については、子銀行合併時に給与水準を引き下げるとともに実力・成果主義に基づく体系とし、賞与も、16年上期にカットを実施するなど、業績連動型の支給に転換しております。これらを主要因として、人件費は前年同期比12億円減少し、84億円、うち給与・報酬は同5億円減少し、48億円となっております。

店舗は10支店の統廃合を現行計画で追加いたしました。16年上期は、大型の重複店舗を中心に16支店を統廃合し、店舗数は予定どおりの137カ店となりました。

なお、店舗外ATMは6カ所廃止・1カ所設置を行い、設置箇所数を172カ所といたしました。引き続き、その稼動状況等を検討して効率的で適正なATM網を構築してまいります。

これら削減努力と、システム統合を始めとする合併効果から、物件費は前年同期比7億円減少して67億円となりました。

ロ. 責任ある経営体制の確立のための方策

経営健全化計画のフォローアップ体制の強化等

グループ全体の経営に関する事項等について協議、決定する機関であるグループ経営会議、子銀行設置の「業務計画推進会議」、及び当社設置の「中小企業向け貸出対策協議会」において、経営健全化計画の進捗状況のフォローアップを行っております。今後は、グループ経営会議を頂点とする経営健全化計画フォローアップ諸会議の機能を強化し、経営健全化計画を確実に履行するための具体的方策の検討・協議とその確実な実践を図っていくこととしております。

また、各役員の実任の明確化、意思決定の迅速化を図るとともに、経営の透明性を高めるため、16年11月に外部の専門家で構成する「業務諮問委員会」を設置し、本計画の履行状況等について客観的な評価を行い、四半期毎にその結果を取締役に報告・提言する体制といたしました。

八．配当等により利益の流出が行われなないための方策等

当グループは、収益力の強化と業務再構築による効率性を追求し、利益の積上げによる自己資本の充実を図ることを基本方針とし、健全経営の維持に努めております。

配当、役員報酬・賞与につきましては、内部留保の蓄積状況、自己資本の充実度、配当利回り、将来にわたる安定配当の観点から都度検討することとしております。

二．財務内容の健全性及び業務の健全かつ適切な運営の確保のための方策

各種リスクの管理

各種リスクの管理につきましては、持株会社のリスク管理委員会を四半期ごとに開催し、子銀行からのリスク管理に関する報告を通じて状況を統括的に把握しております。

今後は、子銀行においてリスク管理体制の充実・強化を図るとともに、リスク状況に応じた指示等を実施するなど適切に関与してまいります。

与信費用の今後の見込みについて

a．地価下落要因

親和銀行では、毎年12月に前年度の公示価格の下落率を基準として担保評価額を見直し（洗替え）ております。16年度の地価下落による与信費用計画として25億円を織り込みました。

b．債務者区分劣化要因

16年9月期は債務者区分の劣化を要因として120億円の与信費用が発生いたしました。このうち、企業倒産等によるものが30億円、大口与信先の企業再生に伴うものが37億円含まれております。

この企業再生にかかる与信費用は、2企業グループを対象としたもので、いずれも企業分割の手法により処理を行ったものです。

16年下期の与信費用は、倒産発生や企業の業績悪化、及び企業再生や最終処理コストなどで、69億円を見込んでおります。

c．債務者区分改善要因

16年9月期は、債務者区分の改善により13億円の引当金戻入が実現できました。リレーションシップバンキングの機能強化計画に沿って、16年下期は6億円、16年度通期で20億円の改善を目指してまいります。

d. 債権売却要因

不良債権の最終処理の一環として債権売却（バルクセール）を実施しております。16年9月期はこれによる追加損失が7億円発生いたしました。16年下期も積極的に最終処理を進めることから7億円を見込み、16年度通期では14億円の損失発生見込みとしております。

以上、16年下期は95億円の不良債権処理損失を見込んでおります。上期と合わせた17年3月期処理損失額は222億円の見込みであります。

与信管理強化について

16年7月に格付・自己査定の精度向上を目的として、審査部内に「資産査定グループ」（5名）を、監査部内に「資産監査グループ」（3名）を設置いたしました。これにより、特に大口与信先の資産査定について、将来キャッシュフローによる債務償還能力判定、時系列業況による実態把握、及び改善計画の進捗状況に基づく査定の実施という面で効果が上がっております。

16年下期以降も現在の体制を継続し、与信管理を強化してまいります。

また、大口与信先については、与信残高50億円以上の先についてクレジットラインを定め、長期的に圧縮を行っていく方針で取り組んでおりますが、16年9月末現在でクレジットライン設定先の残高は3,749億円と16年3月末比242億円圧縮することができました。債務者区分別には242億円の圧縮額のうち、195億円は要注意先以下の先であり、信用リスク上のポートフォリオ改善につながっております。

不良債権への対応

16年9月期での不良債権残高はリスク管理債権ベースで1,999億円（16年3月比181億円）貸出金に占める割合は11.13%（同0.33ポイント）となりました。

16年下期も引き続き不良債権の圧縮に注力いたします。具体的にはこれまでの直接償却、部分直接償却、バルクセール、担保不動産の売却等による債権回収等の手段に加え、16年4月にオリックスと共同で組成した九州広域企業再生ファンドの活用を行ってまいります。

不良債権の圧縮については、リスク管理債権ベースで19年3月までに不良債権比率7%程度を目標として引き下げを図ってまいります。

自己資本向上策

自己資本につきましては、着実な剰余金の積上げを図り、配当や役員賞与については、業績等を踏まえて検討することとし、内部留保の蓄積に努めてまいります。

なお、資本政策による新たな資本増強につきましても、積極的に検討してまいります。

(2) 業務再構築等の進捗状況

イ．個人および中小企業等リテールマーケットをコアにした営業戦略

新しい仕組みの構築

a．ダイレクトバンキングシステムの構築

個人向けダイレクトチャネルサービス「しんわアクセス」は、平成16年9月末の契約者数が約77千名となっており、前年同月比約14千名の増加となっております。16年6月からテレホンバンキングによる外貨定期預金取引を開始しており、16年9月からは為替組戻し手続きを来店不要とするなど、さらに利便性の高いサービスを提供してまいります。

なお、法人取引先に対しては、16年4月に法人インターネットバンキング「しんわBizダイレクト」のサービス提供を開始し、16年9月末契約者数は2,188社となっております。

b．ATMネットワーク

16年上期は、低稼働または重複した店舗外ATMを6カ所廃止し、新たに高稼働が見込める1カ所に新設いたしました。これにより、16年9月末の店舗外ATM設置数は、15年3月末比30カ所減少して172カ所となりました。

また、16年10月には、アイワイバンク銀行との提携開始により、コンビニ最大手セブンイレブンの全国約9,500店舗でも利用可能となり、コンビニATMネットワークは飛躍的に拡大いたしました。

今後も、利便性向上と業務効率化を両立するため、コンビニATMおよび店舗外ATMの廃止・新設・移転を推進してまいります。

c．顧客ニーズへの対応強化

15年4月に長崎・福岡に「営業支援室」を新設し、付加価値の高い情報提供や提案にスピーディに対応できる体制を整備いたしました。その結果、営業支援機能を活用したお客さまへの情報提供件数は、16年上期は290件となり、前年同期比70件の増加となっております。

引き続き、個人のお客さまに対しては、「住宅ローンプラザ」の増設や相談窓口の充実などにより、資産運用や各種ローン、年金などのさまざまなご相談に的確に対応してまいります。また、法人のお客さまには、社債発行や株式公開支援などの金融ニーズに加えて、経営相談や情報提供などの事業ニーズにも積極的に対応してまいります。

具体策

a．中小企業

中小企業向け貸出については、15年度は、外部保証会社との提携スピードローンを取扱開始し、優良法人取引先に限定した融資ファンドを設定するなど積極的な推進を図ってまいりました。

16年上期は、16年4月から中小企業信用リスク情報データベース(CRD)審査モデルを活用して、保証協会と提携した「無担保」、「第三者保証不要」、「迅

速な審査」を特徴とする顧客利便性の高い商品を長崎県および福岡県で取扱開始し、9月末で232億円の取扱実績となっております。また、佐賀県でも、16年4月に保証協会との提携商品を取扱開始いたしました。

今後は、「法人ビジネスセンター」など営業チャネルの整備を図り、CRD審査モデルの有効活用による事業性スピードローンの開発に着手するなど、さらに中小企業向け貸出の推進を強化すると同時に、対面営業では引き続き、法人取引先に対する課題解決型営業スタイルの定着を図り、事業ニーズも含めた経営相談機能を強化することにより、顧客基盤の拡充と資金調達ニーズの掘り起こしを実現してまいります。

また、優良法人取引先に対する私募債の受託にも引き続き積極的に取り組んでまいります。

b. 個人

住宅ローン

15年度下期には「金利優遇キャンペーン」や事前審査対象業者の拡大を実施するなど新規案件の取り込みによる長期的な収益確保を目指して積極的な推進を図ってまいりました。

16年上期には、長崎県内の都市圏に住宅ローン専用窓口「住宅ローンプラザ」を3カ所に新設して、顧客利便性の向上および住宅関連業者への営業活動強化を図りました。また、16年6月に顧客の長期固定金利ニーズに対する長期固定金利型住宅ローン（住宅金融公庫買取型）の発売を行い、8月には新型リフォームローンの発売を行うなど住宅関連融資商品の充実を図りました。今後は、審査時間の短縮を目指して「審査管理システム」の開発・導入を実施してまいります。

預り資産

投資信託と個人年金保険については、15年下期から本格的に全店取扱いを開始して積極的な推進を図ってまいりました。

16年上期は、当行専用投資信託商品「しんわGOGOファンド」を発売し、その販売額が72億円に達するなど、投資信託の販売実績は134億円（前年同期比128億円増加）となりました。また、個人年金保険は83億円（前年同期比68億円増加）の販売実績となりました。引き続き、顧客の資産運用ニーズに幅広い商品で対応しながら、今後も預り資産ベースでの取引推進に積極的に取り組んでまいります。

ロ. 管理会計の確立とその活用

収益管理

17年度から新収益管理制度へ移行すべく制度内容の構築及びシステムインフラの整備を進めてまいりました。16年9月末に新制度運用の中核となるシステムの開発が終了し、スケジュール通り、16年10月からの試行運用の体制が整いました。新制度の早期定着のためには行員一人一人の理解が必要不可欠との認識から、試行運用に先駆け、新制度内容の概要についての役職員向け説明会を

16年8月～9月にかけて実施いたしました。今後も継続的かつ計画的に制度内容の周知・徹底を図ってまいります。

また、制度内容の詳細構築に関しましては、個別スプレッド法における仕切レート、ABC（活動基準原価計算）におけるユニット単価、及び信用コスト算出のための信用コスト率について、管理会計制度として有効に機能させるため現在最終的な詰め作業を実施しております。

A L M

A L M管理手法の高度化につきましては、現在金利リスクの管理手法として採用しているマチュリティーラダー法、ギャップ法、B P V法、シミュレーション法に加え、V a R法、E a R法を新たに採用すべくシステム開発を進めております。新手法の採用により、資産・負債の価格変動リスク及び期間損益の変動リスクをさらに総合的に評価、管理することが可能となるため、銀行の体力に見合ったリスクテイクによる収益の安定化を図るA L M管理態勢を構築してまいります。

(3) 経営合理化の進捗状況

イ．役員数

平成16年9月末の役員数は、前期末比5名減少して15名となり、計画どおりとなっております。

ロ．従業員数

16年9月末の従業員数は、出向・転籍による中高年層の退職を進めたことなどにより、16年3月末比90名減少し2,246名となりました。17年3月末計画2,230名は充分達成見込みであります。

ハ．店舗・A T M

16年上期は、大型の重複店舗を中心に16支店を統廃合し、国内支店数は137カ店となりました。

なお、店舗外A T Mは稼働率の低いものを中心に6カ所廃止し、1カ所の設置を行いました。これにより、店舗外A T M設置数は172カ所となりました。

ニ．人件費

16年9月期の人件費は、人員の減少を主因として、前年同期比12億円減少し、84億円となりました。17年3月期計画174億円は達成見込みであります。

うち給与・報酬は、前年同期比5億円減少し、48億円となりました。17年3月末計画99億円は達成見込みであります。

また、平均給与月額、16年3月期比1千円増の334千円となりました。17年3月期計画340千円は充分達成見込みであります。

ホ．役員報酬・賞与

16年9月期の役員報酬・賞与は109百万円、うち役員報酬は106百万円、うち役員賞与は3百万円（使用人部分のみ）であります。17年3月期計画はいずれも達成見込みであります。

ヘ．物件費

16年9月期の物件費は、合併効果の表れとさらなる通常経費の縮減により、67億円でありました。16年下期に新札対応費用5億円の計上予定がありますが、17年3月期計画144億円は達成見込みであります

システム投資を表す機械化関連費用は23億円、また、除く機械化関連費用は44億円でありました。いずれも17年3月期計画は達成見込みであります。

(4) 不良債権処理の進捗状況

平成15年度・16年度はリレーションシップバンキングの機能強化に全力をあげて取り組んでおります。

不良債権問題につきましても、部分直接償却による処理損失、バルクセールによる処理損失、および企業再生による処理損失など、大幅な処理損失の追加を行ってまいりました。

銀行法のリスク管理債権残高は、15年度上半期の資産査定の際格化により15年9月末は2,532億円、総貸出に占める比率13.24%に増加しましたが、16年3月末は15年9月末比351億円減少して2,180億円となり、比率も1.78ポイント改善して11.46%となりました。さらに16年9月末では1,999億円、11.13%までの圧縮が実現できました。

16年度以降も、審査部内の、大口与信先や業種別の事業再生を担当する「企業再生グループ」や取引先への経営改善指導を担当する「企業経営支援グループ」を中心に、取引先企業の再生等に一層取り組むとともに、直接償却、債権売却等によるオフバランス化を推進し、不良債権残高を圧縮してまいります。

17年3月末は、これまでの手法に加えて企業再生ファンドの活用を行うことで16年3月末比400億円の圧縮、残高1,700億円台を目指しております。

さらに19年3月までにリスク管理債権ベースで、不良債権比率7%程度を目標に引き下げを図ってまいります。

なお、16年9月期は0.6億円の債権放棄を実施いたしました。これは、従来からの、債権放棄等により取引先の支援を行う場合に際しては、経済合理性・経営責任・社会的影響の3つの原則について十分な検討を行った上で実施するとの方針を遵守した上で行ったものであります。

(5) 国内向け貸出の進捗状況

16年9月末の実績は、前年度に引き続き地元企業の運転資金需要の低迷や設備投資意欲も依然として回復基調でなかったことにより、国内貸出が前期末比1,064億円減少（前年同期は957億円減少）して17,950億円（親和銀行の上期計画（以下、上期計画という。）比では334億円）でありました。その内訳は、中小企業向け貸出（地方3公社向け貸出を除く）が前期末比477億円減少（前年同期は506億円減少）して11,651億円（上期計画比131億円）、個人向け貸出が前期末比47億円減少（前年同期は64億円減少）して4,093億円（上期計画比19億円）、その他貸出が前期末比539億円減少（前年同期は386億円減少）して2,206億円となりました。

なお、不良債権処理等に係る貸出金の減少要因は、不良債権の直接償却11億円（うち中小企業向け7億円）、部分直接償却実施で173億円（うち中小企業向け165億円）、破綻懸念先以下の代金回収等で118億円（うち中小企業向け104億円）などの計302億円（うち中小企業向け277億円）でありました。

これに私募債等の引受4億円（うち中小企業向け2億円）を加味した実勢ベースの当期貸出金増減額は757億円の減少（上期計画比26億円、前年同期は819億円の減少）でありました。うち中小企業向け貸出は、197億円の減少（上期計画比148億円の増加、前年同期は384億円の減少）でありました。

なお、16年9月末における中小企業向け貸出については、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

中小企業向け貸出金の推移 (億円)

15年3月末 実績残高	14年度中 増減実績		16年3月末 実績残高	15年度中 増減実績		16年9月末 実績残高	16年度中 増減実績	
	上 下	上期 通期		上 下	上期 通期		上期	
12,920	410	145	12,128	384	128	11,651	197	

(注)期中増減は実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後であります。

16年下半期は、16年上半期に長崎県および福岡県で取扱開始した中小企業信用リスク情報データベース（CRD）の審査スコアリングモデルを活用した保証協会保証付の提携商品の更なる推進や、行内信用格付を基準とした中小企業向け専用融資ファンドなど、定型商品の推進強化を図り、17年3月末計画達成に向け、全力をあげて取り組んでまいります。また、16年8月より指定した融資推進強化店6カ店との連携を強めるなど、本部・営業店一体となって地元企業の資金ニーズへの対応、掘り起こしを推進してまいります。

個人向け貸出については、住宅ローン専用窓口である「住宅ローンプラザ」を16年上半期に3カ所設置し、住宅関連業者への工作活動と新築顧客に対するスピーディな結果回答が出来るようになりました。16年下半期についても更に2カ所の増設を予定しており、住宅ローンプラザの営業エリア拡大を図ることで、他金融機関との差別化を図ってまいります。個人ローンについては、小口マス層に対する商品ラインナップの充実やプロモーション強化などにより積極的にロー

ン推進を図ってまいります。

推進管理面では、前年度に引き続き営業店毎に中小企業向けおよび個人向け貸出の月別末残目標を設定して、前記各施策の進捗管理を徹底し、計画達成を図ってまいります。

(6) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当政策の状況

親和銀行は、平成16年3月期末の剰余金が不足したことから、持株会社に対する16年度中間配当を見送りましたが、17年3月期期末配当は、普通株1株当たり5円と優先株1株当たり12円50銭を実施する方針であります。

ホールディングスは、16年3月期期末配当として優先株配当187百万円のみを実施いたしました。また、16年9月期中間配当も、子銀行が中間配当を実施しなかったことから優先株配当187百万円のみを行いました。なお、17年3月期期末配当につきましては、優先株配当は通常どおり行う方針であります。普通株配当については、子銀行の業績等を勘案して検討することとしております。

今後の考え方

配当については、収益力強化と業務再構築による効率化に努め、安定的な配当政策を基本方針といたしておりますが、今後は公的資金の償還財源にかかる剰余金の積上げ状況等を都度検討して、実施してまいります。

(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

イ. 責任ある経営体制の確立

経営健全化計画のフォローアップ体制の強化

経営健全化計画につきましては、取締役会のもと次の諸会議において履行状況のフォローアップならびに具体的方策の検討・協議を行い、確実な実践を図っております。その会議体は、グループ全体の経営に関する事項等について協議、決定する機関であるグループ経営会議、子銀行設置の「業務計画推進会議」、及び当社設置の「中小企業向け貸出対策協議会」であります。

「業務計画推進会議」は、平成16年3月に経営健全化計画のフォローアップ体制の強化を図るために設置したもので、原則月2回開催し、経営健全化計画に基づき策定した親和銀行の業務計画・総合予算について、実績の進捗確認・分析ならびに対応策を検討しております。

「中小企業向け貸出対策協議会」は、原則月1回開催し、中小企業向け貸出残高の推移等に基づき、計画の達成と地域への円滑な資金供給に向けた対応策を検討しております。

今後も、このグループ経営会議を頂点とする経営健全化計画フォローアップ諸会議の機能を強化し、経営健全化計画を確実に履行するための具体的方策の検

討・協議とその確実な実践を図っていくこととしております。

業務諮問委員会の設置

経営の透明性、客観性を高めるため、16年11月に、外部の弁護士、公認会計士およびコンサルタント各1名の3名で構成する「業務諮問委員会」を設置いたしました。本委員会は、本計画の履行状況等について客観的な評価を行い、四半期毎にその結果を取締役に報告・提言する役割を担ってまいります。

今後、本委員会の評価結果と改善事項の報告・提言を受け、健全化計画の確実な実践を図ってまいります。

経営体制のスリム化と責任の明確化

当グループでは、経営のガバナンス機能の強化に向け、持株会社による経営管理体制の強化と責任の明確化に取り組んでおります。

a. 持株会社による経営管理体制の強化

16年1月に、グループ経営の基本運営体制を定める「グループ運営管理規定」を改定し、子会社の重要事項について持株会社への報告を義務付けております。

また、16年4月には、持株会社内の組織および業務分掌を見直し、子会社の経営管理に重点を置く体制といたしました。

今後も、持株会社による指示・指導の強化を図り、グループの一体感を高めてまいります。

b. 役員数の削減による責任の明確化

経営体制については、16年6月に役員数を20名から5名削減し、各役員の責任を明確にするとともに、意思決定の迅速化を図りました。

ロ. リレーションシップバンキング機能強化計画の具体的取組

経営改善・早期事業再生に向けた取組

a. 経営改善支援取組先の管理（モニタリング）

親和銀行では、平成16年度を、リレーションシップバンキングにおける集中改善期間の最終年度であり、前年度に経営改善支援取組先とした527先に対する各々の改善スキームの仕上げの期間と位置づけております。

業務上の対応としては、営業店と本部の意思疎通及び債務者の状況に関する情報を共有するため、各種往復（報告）書式の充実を図り、特に、各営業店の大口与信先（上位5社～10社）には、営業店長用の「訪問記録簿」を制定し、支店長自ら大口与信先とのリレーションを強化していくとともに、案件審査や自己査定等へも活用しております。この経営改善支援取組先527先のうち、15年度下期に37先が、16年度上期に70先が債務者区分の上位遷移を果たしております。

b. 大口取引先のグループ企業への取組

また、経営改善支援取組先のうち、大口取引先のグループ企業の一部については、公認会計士・税理士・弁護士等の外部専門家の協力を受け、グループ全体の

調査・分析を行ってその実態を把握し、合理的再編・集約等による合理的な経営改善計画の策定を行っており、今後も指導および管理を強化してまいります。

c. 事業再生ファンドへの取組み

16年4月に、オリックスをファンドパートナーとし、複数の九州地銀が出資する共同ファンド「九州広域企業再生ファンド」へ正式に出資しました。同ファンドは各行の共通債務者の再生及び再生後の出口ファイナンスの促進等に非常に合理的な働きをすると認識しております。

これに引き続き、債権簿価額で166億円(先数5)のファンド活用対象先をリストアップし、運用会社であるオリックスと具体的な再生スキーム及びファンドへの譲渡価格等を協議いたしました。現時点では、16年下期中に債権簿価56億円程度を同ファンドに売却(オフバランス化)する予定であります。

また、非メイン行の債権を同ファンドで集約してメイン行である親和銀行と協調して再生を図る手法等で、1社(債権額40億円)が要管理先からその他要注意先へ上位遷移しております。

担保・保証へ過度に依存しない融資の促進

15年度に、中小企業信用リスク情報データベース(CRD)運営協議会のスコアリング審査モデルを活用した「無担保」「迅速審査」による信用保証協会との提携融資の取扱い準備を行い、16年4月より長崎県および福岡県の各信用保証協会提携商品の取扱いを開始し、顧客ニーズにマッチした商品として販売実績は好調に推移しております。

顧客説明態勢の整備

16年6月、与信取引にかかる債務者等への説明態勢の整備の一環として、融資規程総則に「顧客説明義務」として新たに規程を追加し社内規程の整備を行いました。規程を配付するとともに事務取扱についても一部改訂を行い、行内研修の実施により周知徹底を図ることで実施態勢の構築に取り組みました。また、説明態勢の実効性を確保するために、監査部の監査要領に顧客説明義務の遵守状況の項目を追加し、内部牽制機能の発揮に努めることとしております。

相談苦情処理機能と説明態勢の連携に関しては、融資規程に苦情処理の管理態勢、対応および報告態勢について定め、説明不足等に起因する与信取引上の苦情への適切な対応とトラブルの未然防止に努めることとしております。

八. 子会社・関連会社の状況

子会社・関連会社については、合併後、「収益力の強化」、「業務の効率化」、「グループ総合力の発揮」を目的として、各社の経済合理性に基づく存在価値を見極めた上で統合・再編することとし、平成15年7月に「関連会社業務再構築プロジェクト」を立ち上げ、具体的な事業再編を推進してまいりました。

まず、しんわシステムサービス(株)を、16年6月にグループ外の企業に株式譲渡して一般会社とし、当社の子会社・関連会社からはずしました。同じく、九州ユニオンクレジット(株)も、16年7月に当社の関連会社である西九州保証サー

ビス(株)の100%子会社とし、当社の子会社から関連会社といたしました。

また、しんわディーシーカード(株)は、16年7月に当社が85%の株式を保有する子会社といたしました。さらに、リース業務を専業とする、大成ファイナンス(株)を親和リース(株)と社名変更のうえ、親和銀行の100%子会社とし、同社の支援・育成をより強化することといたしました。

これに伴い、子銀行を除く当社の子会社・関連会社は8社となりました。

二. 地域経済における位置づけについて

親和銀行は、長崎県を中心に福岡県・佐賀県の北部九州地域を主要営業基盤とし、中小企業・個人との取引は、16年9月末現在で貸出金全体の88.8%を占めております。これは、地域の中小企業・個人事業者や個人のお客さまに対し、円滑な資金供給を心掛けてきた結果であり、今後ともその姿勢を継続し、地域の発展に寄与してまいります。

長崎県内の地方公共団体との取引において、県および62市町村のうち、73.0%にあたる地方公共団体と、指定金融機関契約等を締結しております。その内訳は、指定金融機関契約35先、指定代理金融機関契約11先となっております。地方公共団体との取引を通じて地域社会の発展に寄与しております。

さらに、長崎県庁・長崎市役所・佐世保市役所への支店設置のほか、多数の市町村に行員を派出するなど、行政さらには地域の皆さまへのサービス提供に積極的に取り組んでおります。

(平成16年9月末)

指定契約数	35先	(55.5%)	・長崎県内63地方公共団体中 ・交替制は指定契約数に含む
指定代理契約数	11先	(17.4%)	
計	46先	(73.0%)	

また、長崎県の外郭団体である(財)長崎県産業振興財団との共同出資により、13年8月に総額2億円で設立したベンチャー企業向け投資ファンドの投資実績は、16年9月末現在で6件99百万円となっております。

ホ. 劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保

株式会社九州親和ホールディングスは、グループの自己資本充実を目的として、劣後債又は劣後ローンその他の方法による資金調達を行うことがありますが、当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用されるものであります。

以上

(図表 1 - 1)収益動向及び計画 [株式会社九州親和ホールディングス]
持株会社 14年4月設立

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は未残＞					
総資産	1,231	1,269	1,265		1,269
貸出金	-	-	-		-
有価証券	1,221	1,246	1,247		1,247
総負債	100	0	0		0
資本勘定計	1,272	1,266	1,264		1,265
資本金	350	350	350		350
資本準備金	896	836	836		836
その他資本剰余金	-	60	59		60
利益準備金	-	-	-		-
剰余金(注)	27	20	19	1	19
自己株式	1	1	1		1
(収益)					
経常利益	27	13	0	2	1
受取配当金	27	11	-	2	-
経費	6	3	1	3	3
人件費	4	2	0	3	2
物件費	1	1	0	3	1
特別利益	-	-	-		-
特別損失	-	-	-		-
税引前当期利益	27	13	0		1
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
法人税等調整額	0	0	0		-
税引後当期利益	27	12	0		0
(配当)					
配当可能利益	26	79	78	4	78
配当金総額(中間配当を含む)	17	3	1	4	3
普通株配当金	15	-	-	4	-
優先株配当金＜公的資金分＞	1	3	1	4	3
優先株配当金＜民間調達分＞	-	-	-		-
1株当たり配当金(普通株)	5.00	-	-		-
同(第1回優先株)	6.27	12.50	6.25		12.50
配当率(優先株＜公的資金分＞)	0.627	1.250	0.625		1.250
配当率(優先株＜民間調達分＞)	-	-	-		-
配当性向	62.97	29.73	456.20	4	492.51
(経営指標)					
ROE(当期利益/資本勘定＜平残＞)	2.46	0.99	0.06		0.06
ROA(当期利益/総資産＜平残＞)	2.21	0.99	0.06		0.05

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

(状況説明)

(規模)

1 剰余金

平成15年度期末配当として優先配当1.8億円を実施し、税引後当期利益が僅少であったため、前期比1.4億円減少いたしました。

(収益)

2 経常利益、受取配当金

営業収益が、子銀行からの受取配当金がなく受託手数料のみの2.4億円、経費が1.7億円でしたので経常利益は0.7億円でありました。

3 経費

人件費は0.9億円、物件費は0.6億円でありました。

(配当)

4 配当可能利益、配当金、配当性向

16年9月期の間配当は、16年3月期の子銀行業績に鑑み、普通配当を見合わせ、優先配当のみ実施いたしました。16年9月期当期利益が僅少なため、配当性向は456.20%、配当可能利益は1.5億円減少して78億円となりました。

(図表 1 - 1)収益動向及び計画 [15/3月期は 2行合算 親和銀行+九州銀行、16/3月期から合併後親和銀行]

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	27,172	26,422	25,782		25,789
貸出金	19,318	19,030	18,023	1	18,306
有価証券	4,557	4,737	5,034	1	5,099
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産<未残>	442	423	409	2	423
総負債	25,841	25,135	24,714		24,782
預金・NCD	24,564	24,187	23,672	3	23,490
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<未残>	193	171	166		171
資本勘定計	1,383	1,074	1,087	4	988
資本金	532	209	209		209
資本準備金	338	623	375	4	375
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	121	121	121		121
剰余金(注)	75	248	37	4	29
土地再評価差額金	285	253	245	4	253
その他有価証券評価差額金	30	114	98	4	-
自己株式	-	-	-		-
(収益) (億円)					
業務粗利益	614	577	293	5	565
資金運用収益	607	576	280	5	557
資金調達費用	44	36	17	5	32
役務取引等利益	31	32	18	5	35
特定取引利益	-	-	-		-
その他業務利益	19	4	11	5	5
国債等債券関係損()益	16	2	10	5	4
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	218	226	128	6	224
業務純益	207	171	152	6	224
一般貸倒引当金繰入額	11	54	23	6	-
経費	395	350	164	7	341
人件費	201	183	83	7	172
物件費	172	147	69	7	147
不良債権処理損失額	156	528	127	8	160
株式等関係損()益	15	10	15	9	-
株式等償却	33	2	4	9	-
経常利益	29	356	38	10	61
特別利益	23	14	23	11	12
特別損失	21	19	18	11	25
法人税、住民税及び事業税	14	0	0		19
法人税等調整額	1	18	12	12	-
税引後当期利益	14	343	30	12	29
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	75	248	37	13	29
配当金総額(中間配当を含む)	39	-	-	14	19
普通株配当金	37	-	-	14	15
優先株配当金<公的資金分>	-	-	-	-	-
優先株配当金<民間調達分>	1	-	-	14	3
1株当たり配当金(普通株)	親 1 550 九 3.75	-	-	14	5.00
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	-		-
配当率(優先株<民間調達分>)	0.625	-	-		1.250
配当性向	265.98	-	-		65.67

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

(状況説明)

(規模)

1 貸出金、有価証券 (平残)

貸出金は、個人・中小企業向け小口融資を中心に推進を図りましたが、引き続き償却による落ち込みや企業売上げの低迷による借入意欲の減退等から 18,023 億円 (前期比 1,006 億円) となりました。

有価証券は、国債の購入および運用多様化を目的とした外貨建債券の購入を積極的に進めた結果、5,034 億円 (前期比 + 296 億円) となりました。

2 繰延税金資産

繰延税金資産は、資本の良質化の観点から、収益見通しを保守的に見積もり、かつ実現性の高い具体的解消スケジュールに基づいて計上することとし、資産計上対象額を厳しく査定いたしました結果、16年9月期は409 億円 (前期比 14 億円) となりました。

3 預金・NCD (平残)

預金・NCDは、企業売上低迷による法人預金歩留まりの減少、個人を中心とする満期到来金利優遇定期預金の落ち込みを主因として、23,672 億円 (前期比 514 億円) となりました。

4 資本 (未残)

資本準備金は、16年3月期決損補填のため、248 億円取崩して375 億円となっております。

また、16年9月期決算および土地再評価差額金の取崩しを反映して、剰余金が37 億円、土地再評価差額金が245 億円となり、その他有価証券差額金98 億円を計上したため、資本合計は1,087 億円 (前期比 + 13 億円) となりました。

(収益)

5 業務粗利益、資金利益、役務取引等利益、その他業務利益

資金利益は、貸出金の平残の低迷を主因に、16年9月期の行内計画 (以下、行内計画といいます。) を2億円下回る263 億円 (前年同期比 11 億円) となりましたが、役務取引等利益は18 億円と計画どおり (前年同期比 + 3 億円) となり、その他業務利益は債券売却等により11 億円を計上したため、業務粗利益は293 億円 (前年同期比 + 2 億円) となりました。

6 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)、業務純益、一般貸倒引当金繰入額

業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) は、128 億円 (前年同期比 + 22 億円) でありました。債券売却益に加え、経費の減少が大きく貢献いたしました。

一般貸倒引当金は23 億円の戻入となりました。要管理先に対する引当率は上昇しましたが、要管理先の残高自体の減少が大きかったことによるものです。

結果、業務純益は152 億円 (前年同期比 + 92 億円) となりました。

7 経費

人件費が83億円（前年同期比 11億円）、物件費が69億円（前年同期比7億円）と、いずれも行内計画を上回る改善となりました。

人件費は、中高年の出向・転籍等による人員の大幅削減、物件費は店舗統廃合と通常経費の削減が主な要因であります。

結果として、経費は、164億円（前年同期比 20億円）となりました。

8 不良債権処理損失額

不良債権処理損失額は、リレーションシップバンキングの機能強化の最終年として、企業再生支援の強化やオフバランス化を促進したこと、さらに、10月発生の企業倒産等の影響を織り込んだことなどから127億円を計上いたしました。

一般貸倒引当金戻入を含めた与信費用は104億円となっております。

9 株式等関係損益

株式等関係損益は、一部保有株式の株価下落により株式等償却が4億円となり、株式等売却益は20億円を計上したため、15億円の利益計上となりました。

10 経常利益

以上の結果、経常利益は38億円となりました。

11 特別利益、特別損失

特別利益は、償却債権取立益13億円、子会社株式売却益3億円、投資損失引当金戻入5億円等により23億円となりました。特別損失は、退職給付会計基準変更時差異の償却3億円、遊休不動産の処分や減損処理15億円などにより18億円を計上いたしました。

12 法人税等調整額、当期利益

税引前当期利益を43億円、法人税等調整額を12億円計上したことから、当期利益は30億円となりました。

（配当）

13 配当可能利益

配当可能利益は、当期利益が30億円、遊休土地の処分や減損処理による土地再評価差額金取崩額が7億円でありましたので37億円となりました。

14 配当金

子銀行の16年3月期決算において剰余金がないため、持株会社への16年9月期中間配当は普通配当、優先配当とも実施いたしませんでした。17年3月期の当社への期末配当は、普通配当については1株当たり5円、優先配当については1株当たり12円50銭の配当を予定しております。

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	2.39	2.31	2.33	15	2.30
貸出金利回(B)	2.79	2.69	2.69	15	2.65
有価証券利回	1.48	1.32	1.44	15	1.37
資金調達原価(C)	1.76	1.58	1.51		1.57
預金利回(含むNCD)(D)	0.13	0.10	0.07	16	0.08
経費率(E)	1.61	1.45	1.38	17	1.45
人件費率	0.82	0.75	0.70	17	0.73
物件費率	0.70	0.61	0.58	17	0.62
総資金利鞘(A)-(C)	0.63	0.73	0.82	18	0.73
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	1.05	1.14	1.22	18	1.12
非金利収入比率	8.23	6.41	10.47		7.23
OHR(経費/業務粗利益)	64.42	60.77	56.13	19	60.36
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	17.31	18.42	23.78	19	21.72
ROA(注)	0.80	0.86	1.01	19	0.88

(注) 15/3月期は(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)、16/3月期以降は(一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)

(状況説明)

(経営指標)

1.5 資金運用利回、貸出金利回、有価証券利回

貸出金利回は、新規貸出金利が引き続き低下傾向にあるものの、既存貸出先の金利プライシングの取組みなどにより前期比横這いの2.69%となりました。有価証券利回は、株式配当金の増加と運用多様化を目的とした外債購入により、前期比0.12ポイント上昇して1.44%となりました。

結果、資金運用利回は前期比0.02ポイント上昇して2.33%となりました。

1.6 預金利回

預金利回は、金利優遇定期預金の漸進的縮小と流動性預金の増強を推進した結果、前期比0.03ポイント低下して0.07%となりました。

1.7 経費率等

経費の削減を反映して、経費率が前期比0.07ポイント低下して1.38%、人件費率が前期比0.05ポイント低下して0.70%、物件費率が前期比0.03ポイント低下して0.58%となりました。

資金調達原価は前期比0.07ポイント低下して1.51%となりました。

1.8 総資金利鞘、預貸金利鞘

以上から、総資金利鞘は0.82%と前期比0.09ポイント、預貸金利鞘は1.22%と前期比0.08ポイントそれぞれ改善いたしました。

1.9 OHR、ROE、ROA

OHRは、前期比4.64ポイント改善し、56.13%、ROEは前期比5.36ポイント改善して23.78%、ROAは前期比0.15ポイント改善して1.01%となりました。

(図表 1 - 2)収益動向 (連結ベース) [親和銀行]

	16/3月期 実績	16/9月期 実績	17/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)			
総資産	26,031	25,544	25,773
貸出金	18,996	17,926	18,259
有価証券	5,085	5,112	4,999
特定取引資産	-	-	-
繰延税金資産	424	409	409
総負債	24,952	24,454	24,684
預金・NCD	23,773	23,298	23,502
債券	-	-	-
特定取引負債	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	171	166	166
少数株主持分	1	0	0
資本勘定計	1,077	1,089	1,089
資本金	209	209	209
資本剰余金	623	375	375
利益剰余金	123	161	161
土地再評価差額金	253	245	245
その他有価証券評価差額金	114	98	98
為替換算調整勘定	-	-	-
自己株式	-	-	-
(収益) (億円)			
経常収益	682	356	676
資金運用収益	576	279	555
役務取引等収益	71	35	71
特定取引収益	-	-	-
その他業務収益	6	13	15
その他経常収益	27	27	34
経常費用	1,036	317	625
資金調達費用	36	17	32
役務取引等費用	34	16	33
特定取引費用	-	-	-
その他業務費用	0	1	2
営業経費	361	169	344
その他経常費用	603	112	211
貸出金償却	5	3	3
貸倒引当金繰入額	542	93	173
一般貸倒引当金純繰入額	54	23	22
個別貸倒引当金純繰入額	488	116	196
経常利益	353	38	51
特別利益	14	22	26
特別損失	21	19	25
税金等調整前当期純利益	360	41	52
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
法人税等調整額	18	12	22
少数株主利益	0	0	0
当期純利益	342	28	29

(図表2)自己資本比率の推移(国内基準)

[15/3月期は2行合算 親和銀行+九州銀行、16/3月期から合併後親和銀行]

(単体)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
資本金	532	209	209		209
うち非累積的永久優先株(注1)	150				
資本準備金	338	375	375		375
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	121	121	121		121
任意積立金	33	-	-		-
次期繰越利益	29	-	37	1	9
その他	-	-	-		-
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	-	-	-		-
自己株式	-	-	-		-
営業権相当額	-	-	-		-
Tier 計	1,055	706	744	1	716
(うち税効果相当額)	(442)	(423)	(409)	2	(423)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	215	191	185	3	191
一般貸倒引当金	106	102	97	3	98
永久劣後債務	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	321	293	283		290
期限付劣後債務 優先株	49	49	49	4	45
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	49	49	49		45
Tier 計	370	342	332	4	335
(うち自己資本への算入額)	(361)	(329)	(317)	4	(317)
Tier	-	-	-		-
控除項目	2	2	2		2
自己資本合計	1,414	1,033	1,059		1,031

リスクアセット	17,038	16,336	15,609	5	15,814
オンバランス項目	16,706	15,983	15,281	5	15,454
オフバランス項目	332	353	328		360
その他(注2)	-	-	-		-

自己資本比率	8.30	6.32	6.78		6.52
Tier 比率	6.19	4.32	4.76		4.52

(注1) 親和銀行の合併後の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載していません。

(注2) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

(状況説明)

1 次期繰越利益、Tier

税引後当期利益30億円及び土地再評価差額金の取崩し7億円から、B/S剰余金が37億円となったこと、また、16年9月期中間配当を実施しないことから、次期繰越利益は37億円(前期末比+37億円)となりました。

Tierも前期末比37億円増加して744億円となっております。

2 税効果相当額

税効果相当額は、繰延税金資産の説明で述べたとおり、前期末比14億円減少して409億円となりました。

3 土地再評価益、一般貸倒引当金

土地再評価益は、遊休不動産の売却や減損処理等により計上額が前期末比5億円減少して185億円となりました

貸倒引当金は、リスクアセットの減少から前期末比4億円減少して97億円となりました。

4 期限付劣後債務、Tier

期限付劣後債務である劣後ローンの自己資本への算入額が前期末比2億円減少して(残高は変わらず。)34億円となりました。

以上からTierの自己資本算入額は前期比12億円減少して317億円となり、控除項目2億円を除いた自己資本合計額は、前期末比25億円増加して1,059億円となりました。

5 リスクアセット

リスクアセットは、貸出金の減少によりオンバランス項目が前期末比701億円減少したこと、およびオフバランス項目が前期末比25億円減少したことにより1兆5,609億円となりました。

結果、自己資本比率は前期末比0.45ポイント上昇して6.78%、Tier比率は0.44ポイント上昇して4.76%となりました。

(図表 2)自己資本比率の推移 (国内基準)

[持株会社 (連結)]

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
資本金	350	350	350		350
うち非累積的永久優先株	150	150	150		150
資本剰余金	896	896	896		896
利益剰余金	10	358	330		340
連結子会社の少数株主持分	1	1	0		0
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	-	-	-		-
自己株式	7	7	4		5
為替換算調整勘定	-	-	-		-
営業権相当額	-	-	-		-
連結調整勘定相当額	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Tier 計	1,230	881	911		900
(うち税効果相当額)	(357)	(320)	(311)		(320)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
一般貸倒引当金	104	100	95		97
永久劣後債務	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	104	100	95		97
期限付劣後債務 優先株	49	49	49		45
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	49	49	49		45
Tier 計	153	149	144		142
(うち自己資本への算入額)	(144)	(136)	(129)		(124)
Tier	-	-	-		-
控除項目	2	2	2		2
自己資本合計	1,372	1,016	1,039		1,022

(億円)

リスクアセット	16,778	16,081	15,358		15,565
オンバランス項目	16,446	15,727	15,030		15,205
オフバランス項目	332	353	328		360
その他(注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	8.17	6.31	6.76		6.57
Tier 比率	7.33	5.48	5.93		5.78

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

(状況説明)

1 自己株式

関連会社の統合・再編により、九州ユニオンクレジット(株)が当社連結子会社でなくなったため、同社が保有している当社株3億円が不算入となりました。

(図表6) リストラの推移及び計画

[15/3月期までは3社合算ベース：持株会社＋親和銀行＋九州銀行、
16/3月期からは2社合算ベース 持株会社＋合併後親和銀行]

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	16/9月末 実績	備考	17/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(役職員数)

役員数 (人)	24	20	15	1	15
うち取締役(()内は非常勤) (人)	18	15	11		11
うち監査役(()内は非常勤) (人)	6(2)	5(2)	4(2)		4(2)
従業員数(注) (人)	2,582	2,336	2,246	2	2,230

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	166	153	137	3	126
海外支店(注2) (店)	-	-	-		-
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-		-

(注1)出張所、代理店、インストアランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(人件費)

人件費 (百万円)	20,559	18,605	8,466	4	17,424
うち給与・報酬 (百万円)	12,238	10,572	4,894		9,900
平均給与月額 (千円)	352	333	334	5	340

(注)平均年齢 38歳4カ月(平成16年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	345	278	109	6	210
うち役員報酬 (百万円)	335	269	106		203
役員賞与 (百万円)	10	9	3		7
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	14	14	6		14
平均役員退職慰労金(注2) (百万円)	32	26	11	7	30

(注1)人件費及び利益処分によるものを合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分含む。利益処分による役員賞与については計画上織り込んでおりません。

(注2)役員退職慰労金は、現時点において想定される当該年度の退任役員に対する支払予定額を基礎として算出しております。

(物件費)

物件費(注1) (百万円)	16,757	14,411	6,741	8	14,478
うち機械化関連費用(注2) (百万円)	6,296	4,814	2,339		5,658
除く機械化関連費用 (百万円)	10,460	9,596	4,402		8,820

(注1)持株会社および傘下銀行との内部取引を控除している。

(注2)リース等を含む実質ベースで記入している。

(人件費＋物件費)

人件費＋物件費 (百万円)	37,316	33,017	15,207		31,902
---------------	--------	--------	--------	--	--------

(状況説明)

1 役員数

16年9月末の役員数は、前期末比5名減少して15名となり、既に17年3月末計画を達成しております。

2 従業員数

16年4月1日の従業員数は2,388名であり、16年上期中の退職者は142名、うち、50歳以上が48名でありました。16年3月末比90名の減少であり、計画を大きく上回るペースでの減少となっております。

3 国内店舗数

16年上期は16支店を廃止し、店舗数は137カ店となりました。下期も予定どおり進め、17年3月末は計画どおりの126店舗となる見込みであります。

4 人件費

2の従業員数が想定以上の減少である2,246名となったことを主因として、前年同期比12億円改善の84億円となりました。既に年間改善計画額(15年度実績と16年度計画の差額11億円)を上回っております。

5 平均給与月額

2のとおり、比較的給与水準の高い中高年層の退職が進んだことから16年3月期実績から1千円だけ上昇して334千円(17年3月期計画比 6千円)となっております。

6 役員報酬・賞与

役員報酬・賞与は、15年12月からの役員報酬カットと役員数削減により、前年同期比39百万円減少して109百万円となり、計画どおり推移しております。

7 平均役員退職慰労金

平均役員退職慰労金は、15年度が無配となり退職慰労金の不算入期間であったこと、及び親和銀行を退任した役員(当社役員職は留任)を退任役員数に含めたため、計画の半分以下の11百万円となりました。

8 物件費

物件費は、通常経費の圧縮や合併効果により前年同期比7億円改善して67億円となりました。システム経費である新札対応費用5億円が下期計上となり、改善幅の縮小が見込まれますが、17年3月期計画は充分達成見込みであります。

(図表 7)子会社 関連会社一覧 (注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本勘定	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
しんわ ディーシーカード(株)	S63/07月	高木 祥光	クレジット カード業務	H16/09月	23	17	17	5	0	0	1	連結
親和 ビジネスサービス(株)	S58/10月	池田 義行	銀行事務 代行業務	H16/09月	1	-	-	0	0	0	0	連結
しんわ 不動産サービス(株)	H04/11月	岩佐 光和	銀行担保不動産 の評価業務	H16/09月	0	-	-	0	0	0	0	連結
株親和経済文化研究所	H13/04月	麻生 孝昭	調査・研究 業務	H16/09月	0	-	-	0	0	0	0	連結
親和リース(株)	H01/12月	林 義啓	リース業務	H16/09月	25	24	24	0	0	0	0	連結
しんわ ベンチャーキャピタル(株)	H08/07月	岩佐 光和	株式公開 支援業務	H16/09月	1	-	-	0	0	0	0	連結
西九州保証サービス(株)	S59/06月	中村 英明	信用保証業務	H16/09月	41	-	-	4	0	0	0	持分法
九州 ユニオンクレジット(株)	S58/04月	中村 英明	クレジット カード業務	H16/09月	22	9	9	2	-	0	0	持分法

(注1) 16/9月期連結決算において対象とされた子会社 関連会社すべてについて記載しております。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記載しております。

(注4) 連結範囲の異動について

- ・しんわディーシーカード(株)は、16年7月に当社が直接85%の株式を保有し、当社の子会社となりました。
- ・九州ユニオンクレジット(株)は、16年7月に西九州保証サービス(株)の100%子会社となり、当社の関連会社となりました。

(注5) 子会社 関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社についての、今後の業績見通し及びグループ戦略上の位置付け

親和ビジネスサービス(株)は、一部システム関連業務の移管による人員増加により僅かながら赤字となりましたが、16年度年間では黒字計上を見込んでおります。今後も親和銀行の事務全般に係る業務を担う会社として継続して正確・厳正な業務推進を行ってまいります。

親和リース(株)は、貸倒引当金の増加により僅かながら赤字となりましたが、営業推進の実践、債権管理の強化により16年度年間では黒字を見込んでおります。今後も当グループのリース業務会社として、リテール部門の一翼を担ってまいります。

西九州保証サービス(株)は、貸倒引当金及び保証債務引当金の増加により赤字となりました。今後は保証料収入の増加、保証審査の厳正化及び債権管理の強化により収益の改善を目指してまいります。15年度より当グループの保証業務の同社集約化を順次進めており、今後も当グループの保証業務会社として、リテール部門の一翼を担ってまいります。

九州ユニオンクレジット(株)は、クレジットカード業務を16年11月にユーシーカード(株)へ営業譲渡し、西九州保証サービス(株)の完全子会社として既存保証の管理のみを行うこととしたため、16年9月期に繰延税金資産を2分の1まで取崩しました。これにより16年9月期は僅かながら赤字となりました。今後、西九州保証サービス(株)との合併を検討することとしております。

図表8 経営諸会議・委員会の状況 [持株会社]

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	社長	取締役、オブザーバーとして監査役(社外監査役を含む)	総務グループ	月1回	法令および定款に定める事項、グループ経営の基本方針、子会社の経営に関する重要な事項等の決定
監査役会	監査役	監査役(社外監査役を含む)	総務グループ	2ヵ月1回	監査に関する重要な事項等についての報告、協議、決議
グループ経営会議	社長	役付役員、オブザーバーとして監査役	総合企画グループ	週1回	取締役会より委任された事項、グループ全体の経営に関する事項、持株会社の運営に関する事項等の協議、決定および経営健全化計画の進捗状況のフォローアップ
コンプライアンス委員会	社長	役付役員、各グループマネージャー、オブザーバーとして監査役	経営管理グループ	3ヵ月1回	グループ全体のコンプライアンス態勢の総合的な管理、業務運営の適正等のチェック
リスク管理委員会	社長	役付役員、各グループマネージャー、オブザーバーとして監査役	経営管理グループ	3ヵ月1回	グループ全体のリスク管理態勢の構築・整備、リスクの状況把握、およびリスク管理の基本方針の検討
マネージャー会議	総合企画グループマネージャー	各グループマネージャー、サブマネージャー	総合企画グループ	週1回	経営のサポート機関、各グループ案件の協議・報告・連絡

図表8 経営諸会議 委員会の状況 (親和銀行)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	頭取	取締役、オブザーバーとして 監査役 (社外監査役を含む)	秘書室	月1回	経営の最高決定機関
監査役会	監査役	監査役 (社外監査役を含む)	秘書室	隔月	経営監査に関する事項
常務会	頭取	役付役員、オブザーバーとして監 査役	総合企画部	週1回	取締役会より委任された事項等の経営決 定・協議・各部門報告
部長会	総合企画部長	本部部長及び本店営業部長 (除く長崎・福岡地区本部長)	総合企画部	週1回	経営のサポート機関・各部署案件の協議・ 報告・連絡
全支店長会議	頭取	役員、支店長、出張所長、部長、 関連会社代表取締役	総合企画部	半期1回	経営方針の示達、本部主要施策の伝達
業務監査委員会	監査部担当 役付役員	監査・総務・経営管理の各部長、オ ブザーバーとして外部監査委員	監査部	月1回	業務監査部門の監査結果、コンプライア ンス、業務改善計画の進捗状況等の監査
リスク管理委員会	頭取	役付役員、経営管理・総合企画・ 営業統括・審査・融資企画・証券国 際・事務システム 総務の各部長、 オブザーバーとして監査部長	経営管理部	隔月	リスク管理態勢の構築・整備、リスクの状況 把握、およびリスク管理の基本方針の検討
A L M委員会	頭取	役付役員、経営管理・総合企画・ 営業統括・審査・融資企画・証券国 際・監査の各部長	経営管理部	月1回	A L M施策・方針に関する事項、資産・負債 の総合管理、収益に係わるリスク状況の把 握、対応など
融資審査会	頭取	役付役員	審査部	週1回	担当役員決裁権限を越える融資案件の審 査
ペイオフ対策委員会	総合企画部 担当役員	総合企画・経営管理・営業統括・証 券国際・公務・事務システム・総務 の各部長	総合企画部	3ヵ月1回	ペイオフに対する対応策の協議・企画・推進 並びに実施項目管理
提案審査委員会	総合企画部長	事務システム・監査・営業統括・融 資企画の各担当役員及び本店営 業部営業課長、京町・浜田町支店 長	総合企画部	3ヵ月1回	提案制度に基づき案件の審査
営業戦略会議	営業統括部 担当役員	営業統括・総合企画・経営管理・審 査・融資企画・証券国際・人事・長 崎地区・福岡地区本部の各部長	営業統括部	半期1回	営業戦略、商品開発等に関する協議
業務計画推進会議	総合企画部長	本店営業部長、経営管理・営業統 括・審査・融資企画・証券国際・人 事の各部長、長崎地区・福岡地区 本部の各副本部長	総合企画部	月2回	預貸金、収益動向などに関する協議、対策 の検討
エリア・ブロック会議	中核店長	地区担当役員、営業統括部長、本 部各部長 (随時)、営業統括部担 当者、各地区支店長、福岡地区・ 長崎地区本部の各部長	営業統括部	隔月	支店経営に関する会議 営業推進に関する会議
賞罰委員会	頭取を除く筆 頭役付役員	頭取を除く役付役員、総合企画・経 営管理・営業統括・審査・管理・事 務システム・監査・人事 総務の各 部長	人事部	随時	賞罰委員会規定に基づき、行員の賞罰につ いて審議を行う。
業務諮問委員会	—	外部の専門家数名より構成する 業務諮問委員	総合企画部	3ヵ月1回	外部の専門家を招聘し、独立した立場で業 務の運営状況を評価し、その結果を経営陣 に直接報告・提言

〔図表10 貸出金の推移 親和銀行〕

(残高)	(億円)			
	16/3月末 実績 (A)	16/9月末 実績 (B)	備考	17/3月末 計画 (C)
国内貸出	19,015	17,950		19,001
中小企業向け貸出(注)	12,128	11,651	1	12,148
個人向け貸出(事業用資金を除く)	4,141	4,093		4,227
その他	2,745	2,206	1	2,625
海外貸出	-	-		-
合計	19,015	17,950		19,001

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	(億円)		
	16/9月期 実績 (B)-(A)×(ア)	備考	17/3月期 計画 (C)-(A)×(イ)
国内貸出	757		13
中小企業向け貸出	197		20

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

	(億円、()内はうち中小企業向け貸出)		
	16/9月期 実績 (ア)	備考	16年度中 計画 (イ)
不良債権処理	302 (277)		()
貸出金償却(注1)	11 (7)		()
部分直接償却実施額(注2)	173 (165)		()
CCPC(注3)	- (-)		()
協定銀行等への資産売却額(注4)	- (-)		()
上記以外への不良債権売却額	- (-)		()
その他の処理額(注5)	118 (104)	2	()
債権流動化(注6)	- (-)		()
私募債等(注7)	4 (2)	3	()
子会社等(注8)	- (-)		()
計	307 (279)		- (-)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6)主として正常債権の流動化額。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(状況説明)

1 中小企業向け貸出残高

中小企業向け貸出から、国が出資しているなどの特殊法人等向け貸出 1 3 億円、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出 5 0 億円、及び地方 3 公社向け貸出 1 3 3 億円、さらに、「期末日を跨ぐ短期間貸出で実際に資金が使用されなかった貸出」 2 億円を控除し、その他向け貸出に加算しております。

2 その他の処理額 (注 5)(中小企業向け貸出)

バルクセール 2 6 億円と破綻懸念先以下の回収額 7 7 億円の合計であります。

3 私募債等 (注 7)(中小企業向け貸出)

私募債の引受 2 億円と D E S 0 . 6 億円の合計であります。

(図表 1 2) リスク管理の状況〔親和銀行〕

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>基本方針 クレジットポリシー リスク管理基本方針(年度)</p> <p>規定 リスク管理規定(信用リスク) 融資審査会規定、資産自己査定基準、信用格付基準、融資決裁権限規定、融資関連規定</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>会議 リスク管理委員会、融資審査会 組織体制 融資企画部、審査部、管理部、証券国際部、経営管理部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 信用格付による客観的信用リスクの把握。 2. 業種別、地域別、信用格付ランク別等のポートフォリオ管理及びリスク管理委員会への報告。 3. 大口特定先、指定先等に対しては、個別に取引方針を策定し対応するとともに、審査部内に企業経営支援グループ、企業再生グループを設置し、企業サポートを実施。 4. 大口信用供与先に対し、クレジットラインを設定し、定期的な見直しにより厳格に管理するとともに、管理状況を取締役会およびリスク管理委員会に月次報告。 5. 個別の与信審査については、クレジットポリシー、融資決裁権限規定に則り厳格に実施。 6. 大口特定先、特定業種については、専担の審査役を設置することで審査管理体制を強化。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 厳格な自己査定体制に向け、自己査定基準を改訂(平成16年6月)。 2. 経営改善支援先約520社に対する支援、債務者区分改善に向けた取組みを強化。 3. 適正なポートフォリオ構築に向け、大口与信先管理方針を定め、クレジットポリシーに明記(16年4月)。 4. クレジットライン設定先および設定枠の見直しを実施(16年6月)。 5. 審査部内に資産査定グループ、監査部内に資産監査グループを設置(16年7月)。 6. 特定業種について業種別審査マニュアルを制定し、審査管理を強化(16年7月)。

		当期における改善等の状況
マーケット リスク	<p>[規定・基本方針] 基本方針 リスク管理基本方針（年度） 規定 リスク管理規定（市場関連リスク）、証券国際部決裁権限規定</p> <p>[体制・リスク管理部署] 会議 リスク管理委員会、ALM委員会、金利予測部会 組織体制 証券国際部、営業統括部、経営管理部</p> <p>[リスク管理手法] 1. 証券国際部内における、フロント、バック、ミドルの分離。 2. 統合リスク管理によるリスク枠・ポジション枠の設定ならびに遵守状況の検証。 3. B P V方式、マテュリティラダー、デュレーション等複数の管理手法の活用による、金利リスクのコントロール。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. リスク管理委員会において配賦資本の見直しを実施（16年7月）。 2. 配賦資本に基づくリスク枠、ポジション枠の管理を厳正に実施している。 3. 証券国際部決裁権限規定の定期見直しを実施（16年9月）。
流動性リスク	<p>[規定・基本方針] 基本方針 リスク管理基本方針（年度） 規定 リスク管理規定（流動性リスク）、証券国際部決裁権限規定、流動性リスク管理基準</p> <p>[体制・リスク管理部署] 会議 リスク管理委員会、ALM委員会、金利資金会議 組織体制 証券国際部、営業統括部、事務システム部、経営管理部</p> <p>[リスク管理手法] 1. 日次、週次および月次の資金繰り予測ならびに逼迫度に応じた調達手段の確保。 2. 毎週開催する金利資金会議において、資金繰りの現状・予測管理、資金繰り予想と実績との差異分析を実施。 3. 金利資金会議、ALM委員会において、金利や資金繰り予測に基づく協議を実施。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. ペイオフ解禁に向け、流動性に配慮したより厳格なポジション予測、資金運用を実施している。 2. ALM委員会への流動性リスクに関する報告を拡充。 3. 証券国際部決裁権限規定の定期見直しを実施（16年9月）。
カントリー リスク	<p>[規定・基本方針] 基本方針 厳格な枠内運用の遵守 規定 証券国際部決裁権限規定</p> <p>[体制・リスク管理部署] 組織体制 証券国際部、審査部</p> <p>[リスク管理手法] 1. 国別に格付による対象国の限定と与信枠の設定。 2. 国別格付の定期的見直し。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国別格付の定期見直しを実施（16年9月）。

		当期における改善等の状況
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>[規定・基本方針] 基本方針 セキュリティポリシー リスク管理基本方針(年度) 規定 リスク管理規定(事務リスク・システムリスク)</p> <p>[体制・リスク管理部署] 会議 リスク管理委員会、事務厳正化協議会、システム検討部会 組織体制 事務システム部、融資企画部、証券国際部、営業統括部、公務部、経営管理部、監査部</p> <p>[リスク管理手法] 事務リスク 1. 事務規程類の整備、事務指導臨店・研修による事務の堅確化。 2. 店内検査、月別事務点検の実施。 3. 事務厳正化協議会において、事務指導、内部監査結果等に基づく改善策を協議。 4. 事務集中化、外部委託、システム化の推進による事務リスクの軽減。 5. 事務ミスデータの分析および結果に基づく改善指導。 6. 顧客苦情の分析・フィードバック。</p> <p>システムリスク 1. システム検討部会における開発案件の協議。 2. FISCの安全対策基準に準拠した安全対策の実施。 3. セキュリティポリシー、セキュリティスタンダードに基づくネットワーク、セキュリティ関連規定の整備。 4. システム障害記録に基づき月次ベースで原因や件数分析を実施。</p>	<p>事務リスク 1. 事務レベルの向上、事務リスク管理の強化を目的に、営業店事務指導、新任検印席研修を実施。 2. 事務厳正化協議会を定期的に開催し、事務リスク対応策を協議。 3. 店内検査機能強化の一環として事故防止一斉点検を実施(16年8月)。</p> <p>システムリスク 1. 外部委託先との定例会議等、連絡体制の強化。 2. 「FISC安全対策基準」に基づく自主点検を実施。 3. 顧客データの保護に向け、顧客情報管理に関する注意喚起を継続して実施。 4. 情報資産管理に係る自主点検を全部署で実施(16年8月)。 5. フロッピーディスクを原則使用廃止とし情報管理を強化(16年6月)。</p>

		当期における改善等の状況
法務リスク	<p>[規定・基本方針] 基本方針 リスク管理基本方針（年度） 規定 コンプライアンス・マニュアル、 新商品・新規業務管理規定</p> <p>[体制・リスク管理部署] 会議 リスク管理委員会、業務監査委 員会、事件・事故等対策協議会 組織体制 総務部、経営管理部、監査部</p> <p>[リスク管理手法] 1. 新商品開発、新規業務取扱いにあたって は、「新商品・新規業務管理規定」に則 りリーガルチェックを実施。 2. 重要な契約締結や各種約定書の制定時 における弁護士等専門家の活用。 3. 行内全部署にコンプライアンス担当役 席を設置し、法令等遵守状況を定期的 に点検。 4. コンプライアンス・プログラムを年度 毎に策定し、コンプライアンス体制を 整備。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各階層別研修において コンプライアンス研修 を実施。 2. コンプライアンス担当役 席研修を実施(16年8月)。 3. 個人情報保護法対応ワ ーキングの設置。
レピュテーション ショナルリスク	<p>[規定・基本方針] 規定 危機管理計画</p> <p>[体制・リスク管理部署] 会議 リスク管理委員会、危機管理対 策本部 組織体制 総務部、経営管理部、総合企画 部（広報室）</p> <p>[リスク管理手法] 1. 危機発生時における迅速な情報収集によ る事実把握と対応策の決定。 2. ホームページ、ディスクロージャー誌に よる経営情報のタイムリーかつ適切な開 示。 3. 特に重要な開示については、速やかに 行内へ伝達し、適切な顧客対応を徹底。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. ディスクロージャー 誌、ミニディスクロ ージャー誌の内容の充 実。 2. 持株会社と合同で取引 先に対して経営説明会 を開催（16年8月）。

(図表13)金融再生法開示債権の状況

[親和銀行]

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	16/9月末 実績(単体)	16/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	510	513	383	383
危険債権	1,083	1,083	1,037	1,037
要管理債権	604	604	596	596
小計	2,197	2,199	2,016	2,016
正常債権	17,200	17,191	16,294	16,269
合計	19,397	19,390	18,310	18,285

引当金の状況

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	16/9月末 実績(単体)	16/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	247	247	224	224
個別貸倒引当金	512	516	441	441
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	760	764	666	666
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	760	764	666	666
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	760	764	666	666

(図表14)リスク管理債権情報

[親和銀行]

(億円、%)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	16/9月末 実績(単体)	16/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	152	155	122	122
延滞債権額(B)	1,424	1,424	1,280	1,280
3か月以上延滞債権額(C)	1	1	1	1
貸出条件緩和債権額(D)	602	602	595	595
金利減免債権	602	602	595	595
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	2,180	2,183	1,999	1,999
部分直接償却	943	943	773	773
比率 (E)/総貸出	11.46	11.49	11.13	11.15

(図表15)不良債権処理状況
(単体)

[親和銀行]

(億円)

	16/3月期 実績	16/9月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	528	122	217
個別貸倒引当金繰入額	487	116	196
貸出金償却等(C)	35	11	26
貸出金償却	4	3	3
CCPC向け債権売却損	-	-	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	31	7	22
債権放棄損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
投資損失引当金繰入額	5	5	5
一般貸倒引当金繰入額(B)	54	23	23
合計(A) + (B)	583	98	193

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	465	85	200
グロス直接償却等(C) + (D)	500	96	226

(連結)

(億円)

	16/3月期 実績	16/9月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	530	122	217
個別貸倒引当金繰入額	488	116	196
貸出金償却等(C)	36	11	26
貸出金償却	5	3	3
CCPC向け債権売却損	-	-	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	31	7	22
債権放棄損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
投資損失引当金繰入額	5	5	5
一般貸倒引当金繰入額(B)	54	23	23
合計(A) + (B)	585	99	194

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	465	85	200
グロス直接償却等(C) + (D)	501	96	226

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表18)評価損益総括表 (平成16年9月末、単体)

[親和銀行]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	5,110	156	183	26
	債券	3,848	54	57	3
	株式	499	57	75	18
	その他	762	45	50	5
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益		
			評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	573	374	198	-	198
その他不動産	71	59	12	-	12
その他資産(注2)	-	2	2	-	2

(注1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

<実施時期 平成10年3月>

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。

(図表18)評価損益総括表 (平成 16年9月末、連結)

[親和銀行]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	5,110	156	183	26
	債券	3,848	54	57	3
	株式	499	57	75	18
	その他	762	45	50	5
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	576	377	199	-	199
その他不動産	71	59	12	-	12
その他資産(注2)	-	2	2	-	2

(注1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

<実施時期 平成 10年 3月>

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。